様式第六号（第一条の二の六関係）（令二文科令四四・全改）

標準報酬基礎届書（令和　　年）

下記のとおり届けます。
令和　年　月　日

日本私立学校振興・共済事業団理事長　殿

学校法人等所在地	郵便番号〔　　－　　〕
学校法人等名	
代表者名	
事務連絡先電話番号（必ず記入してください）	市外局番　局番　番号
担当者氏名	

学校記号番号			
県コード	学園	学校番号	

個人番号	枝番	加入者氏名	生年月日	区分（いずれかを○で囲む） 通常……通常の労働者 短時間……短時間労働者	改定の標準報酬 等級	改定の標準報酬 月額	算定基礎月	報酬月額 定時決定 基本給・扶養手当・通勤手当等	報酬月額 定時決定 現物給与	報酬月額 非固定的給与 残業手当・賞与等	報酬月額 合計	報酬月額 平均額	休業開始年月 （休業者のみ記入（産前産後・育児休業・介護休業等））	備考
			年　月　日			千円	4月	円	円	円	千百十万千百十円	円		
				通常			5月						4平5令　年　月	
				短時間			6月							
			年　月　日	通常			4月							
				短時間			5月						4平5令　年　月	
							6月							
			年　月　日	通常			4月							
				短時間			5月						4平5令　年　月	
							6月							
			年　月　日	通常			4月							
				短時間			5月						4平5令　年　月	
							6月							
			年　月　日	通常			4月							
				短時間			5月						4平5令　年　月	
							6月							
			年　月　日	通常			4月							
				短時間			5月						4平5令　年　月	
							6月							

1．報酬月額の「平均額」欄に、４・５・６月の報酬の合計額を３で除して得た額を記入してください。
2．通常の労働者の支払基礎日数は１７日以上、短時間労働者の支払基礎日数は１１日以上です。